

コラム①北海道胆振東部地震の発生を振り返って

北区市民部総務企画課(北区災害対策本部総務・情報班)

2018年9月6日3時7分に胆振東部を震源地として発生したマグニチュード6.7の地震は、札幌市内でも最大震度6弱を記録する強い揺れとともに、長時間にわたる北海道全域での大停電(ブラックアウト)を引き起こす大きな災害をもたらしました。札幌市では即座に災害対策本部を立ち上げるとともに、北区としても北区災害対策本部による活動を行って来ましたので、北区防災担当としての私の経験を振り返ってきたいと思います。

【未明の大地震】

夜明け前、地震速報よりも先に届いた大きな揺れによる驚きと恐怖は、地面や家がきしむ音とともに今もまだ鮮明に覚えています。揺れが収まった後、まずは家族そして自宅に被害がないことを確認し、急いで身支度をして北区役所へ向かいました。

区役所に到着したのは4時過ぎで、既に参集している職員とともに対応に当たりました。区役所は非常用電源が稼働して断水もなく、パソコンも変わりなく使え、テレビからの情報を得ることもできました。まずは警察や消防の方とも連絡を取って情報を共有しながら、区内における被害情報を集めました。停電は復旧していないどころか道内全域で発生していること、避難所である小中学校だけでなく区役所にも地震と停電への不安で市民が集まりつつあることが確認できました。すぐさま職員を集めて北区の災害対策本部会議を開催し、総務・情報班、避難所班など各班に規定されている災害時の役割をもとに、まずは情報の収集と共有に努めました。

【避難所の開設】

幸いにも大規模な建物や公共物の倒壊や崩落、人命にかかわる被害はなさそうでしたが、まず最初に課題となったのは避難所開設の可否でした。札幌市では震度6弱以上の地震があった際には避難所を開設することが決められていましたが、今回は速報段階では震度5強だったため避難所開設の基準に達していませんでした。しかし、停電復旧の見込みがないこと、各避難所にも市民の方々が集まってきていることを考慮し、すぐに区内全避難所を開設することを決めました。手分けして学校管理者へ連絡しながら、避難所開設のため参集した職員を派遣しました。また、いち早く避難所へ駆け付けていただいた地域住民の方の協力により、備え付けのキーボックスを活用して開設ができた避難所もありました。



避難所の様子(北九条小学校 9月7日11時15分頃)

【停電の中での災害対応】

地震による建物倒壊などの大きな被害がなかったこともあり、日が昇るにつれて事態は少しずつ落ち着いてきたように見えました。しかし、依然として復旧しない停電が次の課題でした。「停電は数時間で復旧させる。」「復旧には数日かかる、いや数週間かかるかもしれない・・・。」情報が錯そうする中で、テレビやラジオ、インターネットなどを活用してあらゆる方面からの情報を収集しました。徐々に道内各地域の発電所が稼働再開し、復旧は着実に進みそうなことは分かりましたが、完全復旧には数日かかるかもしれないことも分かってきました。区役所は当日の夜 22 時過ぎには停電も復旧しましたが、地域によっては翌々日の 8 日までかかる地域もありました。余震と停電が続く中で避難所を運営していきましたが、絶対的に職員の人数が不足している状況での運営で職員も避難されている市民の方も大変疲弊してしまった状況であり、もう数日停電が続いていたら運営を続けることが厳しい状況になったかもしれません。

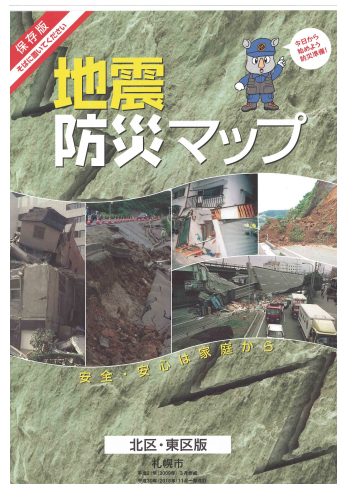
停電が復旧してからも電力供給は非常に逼迫していたため、9 月 10 日から数日間は節電が必要でした。その後電力供給が回復してからは比較的落ち着いていたかと思いますが、区の災害対策本部は中々収束しない余震や不測のトラブル発生に備えて 9 月 20 日まで 24 時間体制で対応に当たりました。幸いにもその後特に大きなトラブル等は発生することなく、時折余震はあるものの事態は収束していきました。

災害対策本部を運営していく中で、例外的なこと、想定していなかったことへの対応が次々と求められました。それでも、今できることを職員みんなで考え、方針を決めて対応していくことができました。一方で停電時の市民への情報提供方法（広報車の不足や伝わりにくさ）、避難所運営における人手不足、観光客対応などといった課題も見つかりました。

【地震発生を経験して】

2018 年 6 月に公表された「全国地震動予測地図」において、札幌で今後 30 年以内に震度 6 弱以上の地震が発生する確率は 1.6%とされており、これまでも札幌は地震や台風などの自然災害リスクが特に低いまちと言われてきていました。札幌市内での震度 5 以上の地震も観測史上初めてで、そんな中で発生した今回の地震は、市民にとっても行政にとっても多くの課題や反省点を浮き彫りにし、普段からの災害への備えの重要性を痛感させる出来事でした。

市として今回の地震対応における課題検証と対策は進めているところですが、一朝一夕にできるものばかりではありません。また、国の防災白書（内閣府発行）において大規模災害時の「公助」の限界が指摘されているとおり、災害時の「公助」である救助隊による救出はわずか数%に過ぎません。災害を完全に防ぐことは不可能であると言わざるを得ない今、災害時に少しでもその被害を減らす「減災」のためには、一人一人が減災意識を高めて具体的な行動を起こすことが重要です。まずは 2018 年 12 月に全戸配布させていただいた地震防災マップをご確認いただき、日ごろの備えや災害時の対応、自助と共助の重要性について改めて考えることが必要です。災害リスクがただ低だけのまちではなく、積極的に札幌を災害に強いまちにしていくことが、この地震を経験した私たちに今できることだと思います。



【お問い合わせ】 北区市民部総務企画課 TEL. 011-757-2403